

事業名	食品衛生指導監視事業費			調書番号	42
細事業名	食品衛生自主管理推進事業費	財務コード	087707		
担当部課室	福祉保健 部 衛生業務 課	食品衛生・動物愛護 担当 (内線)	3456		

## I 事業の概要

実施期間	始期 S33 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((一社)山梨県食品衛生協会)、県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 食品等事業者 県民(消費者)	その対象をどのような状態にして 食品等事業者の自主衛生管理の確立 食品衛生思想の普及	結果、何に結びつけるのか 食品に起因する食中毒等の発生防止 食品衛生の向上、公衆衛生増進への寄与
内容	○補助事業 ・補助先:(一社)山梨県食品衛生協会 ・補助率:1/2(上限2,500千円)(平成27年度に見直し有り) ・補助対象経費:食品衛生大会(1回)、営業施設の巡回指導、食品安全情報相談室など		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	目標	1 15,000 300						
	実績(見込)	1 15,805 328	1 15,877 342	1 15,223 290	1 15,273 302	1 14,353 316	1 15,000 300	
	達成率							
	達成区分							
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		3,400	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	過去の実績を参考として指標とした。 公衆衛生の向上及び推進を図るため、毎年、食品衛生大会の開催や、県内1万件以上の食品営業施設の巡回指導を行っており、また、食品安全情報相談室により食品等事業者及び県民(消費者)への食品衛生知識の普及啓発が図られている。
成果指標	b		衛生知識の普及啓発が図られ、食品に起因する危害の発生防止にもつながっており、意図した成果を上げている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	食品衛生大会や巡回指導など本事業によって県民及び食品等事業者への食品衛生に対する普及啓発について意図した成果はあげている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明	HACCPの導入など、今後も自主的な食品衛生管理を促すための指導等は必要であるため、本事業は継続して実施することが重要となる。		
見直しの必要性	無	平成27年度に見直しをして経費節減を行った。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。